

## 岩手県障がい福祉計画の実績（R4）について

### 第 6 期障がい福祉計画 第 2 期障がい児福祉計画

岩手県障がい福祉計画は、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」及び「児童福祉法」の規定により、本県の障がい福祉サービスの提供体制の整備や確保整備等について定めているものです。

第 6 期障がい福祉計画（計画期間：令和 3～5 年度）及び第 2 期障がい児福祉計画（計画期間：令和 3～5 年度）の令和 4 年度実績の概要は以下のとおりです。

なお、本計画で定めている指標の目標値は、計画最終年度で設定しているものと単年度で設定しているものの 2 通りあります。

### 【計画全体について】

本計画の指標は全体で 139（第 5 期 104）となっており、そのうち、単年度の評価を行っている指標は 105 で、最終年度における目標設定を行っている指標は 34 となっています。単年度の評価を行っているものについてその評価をみると、A（進んでいる）、B（やや進んでいる）評価となっている指標は 6 割程度でした。

＜単年度指標＞

達成度	令和 4 年度
A：進んでいる	35 (33.3%)
B：やや進んでいる	27 (25.7%)
C：進んでいない	15 (11.4%)
D：著しく進んでいない	31 (29.5%)
-：未評価	0 (0%)

	(参考) 令和 3 年度
A	33 (31.4%)
B	22 (21.0%)
C	17 (16.2%)
D	33 (31.4%)
未評価	0 (0%)

### 【最終年度で目標を設定しているもの】

#### 1 施設入所者の地域生活への移行

- 施設入所者数の令和 5 年度末時点の計画目標値 2,069 人に対し、令和 4 年度末の実績は 2,072 人となっている。
- 施設入所者の地域移行者数は、令和 5 年度末の計画目標値 127 人（累計）に対し、令和 4 年度の実績は 21 人で、進捗率は 48.8%となっている。

#### 2 精神障がい者にも対応した地域包括ケアシステムの構築

- 精神障害者の精神病床から退院後 1 年以内の地域における平均生活日数の令和 5 年度末時点の計画目標値は 316 日としているが、国統計なので実態把握が困難である。

#### 3 地域生活支援拠点等の整備

- 地域生活支援拠点等設置の市町村数は、令和 5 年度末時点の計画目標値を 18 箇所（市町村又は各圏域に少なくとも 1 つ整備）としているが、令和 4 年度末の実績は 3 箇所（3 圏域）に設置となっている。

#### 4 福祉施設から一般就労への移行等

- ・ 一般就労移行者数の令和5年度計画目標値 164 人に対し、令和4年度の実績は 111 人となっている。
- ・ 一般就労移行者のうち、就労定着支援事業を利用した者の割合についての令和5年度計画目標値 70%に対し、令和4年度の実績は 50%となっている。

#### 5 障がい児支援の提供体制の整備

- ・ 児童発達支援センターの設置数は、令和5年度末時点で各市町村又は各圏域に 1 か所以上設置としているが、令和4年度末の実績は 3 市町村（圏域設置を含む）となっている。
- ・ 医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場の設置は、令和5年度末時点で県、各圏域、及び各市町村において協議の場を設置することとしているが、令和4年度末の時点で県内全市町村をカバーする形で設置済となっている。

#### 6 相談支援体制の充実・強化等（総合的・専門的な相談支援の実施及び地域の相談支援体制の確保）

- ・ 令和5年度末までに各市町村又は圏域において、総合的・専門的な相談支援の実施及び地域の相談支援体制の強化を実施する体制を確保することとしており、令和4年度末時点で相談支援体制の充実・強化を行っているとは回答した市町村は 27 市町村となっている。

#### 7 障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築

- ・ 令和5年度末までに各市町村又は圏域において、障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制を構築することとしており、令和4年度末時点で体制の構築を行っているとは回答した市町村は 8 市町村となっている。

### 【単年度で目標を設定しているもの】

#### 8 各年度における指定障害福祉サービス等及び障害児通所支援等の状況

- ・ 65 のサービス等のうち、30 のサービス等は計画見込量に比べ実績値が 8 割未満となっている。
- ・ 市町村の要因分析によると、主な要因として「市町村内、圏域内のサービス事業所・人員の不足」、「制度の周知不足」、「対象者が限定される」、「新型コロナウイルス感染症の影響による事業中止・規模縮小」などが挙げられている。

#### 9 県が実施する地域生活支援事業の必須事業、主な任意事業について（評価が C、D のもの）

- ・ 地域生活支援事業 29 事業（必須事業：16、任意事業 13）のうち、達成率が C、D 評価となっている事業は 19 事業である。
- ・ 主な要因について、新型コロナウイルス感染症の影響による、事業の中止、規模縮小、密を避けるための参加人数の制限が挙げられる。